

2025年4月7日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月7日の  
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの  
基準価額の変動について

2025年4月7日、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/4 の 基準価額	2025/4/7 の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
米国成長株式ファンド	20,778 円	19,530 円	▲1,248 円	▲6.01%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
S&P500 インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	11,887	11,178	▲5.96%

  

為替レート (対円)	2025/4/4	2025/4/7	騰落率
米ドル	146.03 円	145.78 円	▲0.17%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月4日の米国株式指数は、下落しました。トランプ米大統領が発表した世界各国を対象とする相互関税に対し、中国政府が米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を課し、工業生産に欠かせないレアアース（希土類）の輸出規制も決定するなど、貿易摩擦の激化が世界経済の急激な減速につながるとの警戒が高まりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、4日の講演で、関税引き上げによる経済への影響は今後のデータや見通しを見極めるという考えを明らかにし、早期の金融緩和に慎重な姿勢を示したことも相場の重しとなりました。

セクター別においても、ほぼ全面安の展開となりました。米国の原油価格の下落を受けたエネルギーセクターや、景気動向に対して株価が敏感に反応する金融セクター、国境をまたぐサプライチェーン（供給網）を構築してきたグローバル企業を多く含み、今後の半導体企業への関税発表が警戒された情報技術セクターなどの下落が目立ちました。

外国為替市場では、わずかに円高・米ドル安が進みました。米政権による相互関税を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に低リスク通貨とされる円への買いが先行しました。ただし、米国で発表された3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、FRBのパウエル議長が早期金融緩和に慎重な見方を示したことなどから反転し、米ドル円は下げ幅を縮めました。



当ファンドの上位組入銘柄では、アップル、エヌビディア、アマゾン・ドット・コムなどの株価の下落が大きく影響し、基準価額のマイナス要因となりました。

## 【今後の見通しおよび運用方針】

米国の相互関税は、4月5日から広範な米国への輸入品に少なくとも10%の関税が課されたほか、4月9日より、米国が巨額の貿易赤字を抱える国々に対して、より高い追加関税が課される予定です。各国・地域の対応は玉虫色であり、中国が34%の報復関税を発表した一方、ベトナムはトランプ米大統領と電話協議し、関税撤廃に向け両国で協議することに合意しており、交渉が順調に進めば、一段の株安を避けられる可能性もあります。各国・地域との関税への対応が凡そ出揃うまで、少なくとも短期的には米国景気と企業業績への下押し圧力となることは避けられないでしょう。以上のことから、株式市場の変動性と不確実性は今後も高い状態が続くと予想されます。

ただし、中長期的に関税政策が良い影響をもたらす可能性も考えられます。市場では、「中央銀行がパニックに陥ると市場のパニックは収まる」という格言があります。関税政策の影響で景気後退への懸念が強まるなか、トランプ米大統領は「今が利下げの好機」と圧力をかけており、失業率やインフレ率への影響が明らかとなれば、市場ではFRBがさらなる利下げに踏み切る可能性が高いとみられています。また、トランプ政権が一連の関税による歳入を所得減税や法人減税の原資と考えているならば、関税政策への各国の対応が出揃う頃には、米国では財政刺激策による国内景気浮揚の可能性も考えられます。

当ファンドは、市場全体の動向に一喜一憂することなく、あくまで個別企業の成長機会に焦点を定め、中長期で2桁以上の利益成長やキャッシュフローの成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。具体的には、マクロ経済環境に依存せずに個々の製品やイノベーションによって収益成長が可能な企業、シェア拡大を通じて売上高や利益、キャッシュフローの成長が可能と期待される企業、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される質の高い企業などへ選別投資を行っています。また、足元のような波乱相場であっても、持続成長銘柄を中心に、循環成長や特殊な成長といった多様な成長機会を捉えることで、景気動向に左右されにくく、ファンド全体で安定した運用実績を目指します。

以上



## 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。** 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に依り異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 当資料で使用している指数について

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4383750